

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
255 和歌山市老人福祉施設協議会助成事業

分野別目標	2 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2 高齢者・障害者支援の充実
施策	1 高齢者の生活の充実
基本方針	3 高齢者の住環境の整備

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		~	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長（Tel）	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
会計・予算区分	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
会計・予算区分	大事業		老人福祉事業	
	事項		和歌山市老人福祉施設協議会助成事業	

「3つの約束・4つの約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
4つの約束			○	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容		
和歌山市老人福祉施設協議会の地域福祉への貢献に対して支援を行うことで社会福祉の充実を図る。		和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。			
実施内容	平成25年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。	平成26年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。	平成27年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。	平成28年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。	平成29年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。

2 事業コスト

事業費等 千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	43	43	43	43	43		43		43	
伸び率（%）	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員 非常勤職員 小計	1,065 0 1,065	651 0 651	655 655 655	653 653 653		653 653 653		653 653 653	
国庫支出金										
県支出し金										
市債										
その他										
一般財源（税等）		43	43	43	43		43		43	
所要人数	常勤職員 非常勤職員	0.14 0.00	0.09 0.00	0.09 0.00	0.09 0.00		0.09 0		0.09 0	
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金 43,000円									

3 目標及び実績

活動指標 成果指標	指標名及び達成状況				年度目標値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	単位	全体目標値		全体目標達成度							
	年度目標値		実績値								
	単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
	参加団体数		年度目標値		29	29	29	29	29	29	
	単位	法人	全体目標値	29	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%		
	年度目標値		実績値								
	単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方針性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	平成20年度以降、当協議会の会員数が現在の29会員となり、また、当協議会が行う老人福祉施設職員に対する研修会等の事業は、施設職員の知識及び技術の向上に寄与するものであるため、和歌山市として補助による支援を継続的に行う必要がある。
「見直し」「改善」案	